

公告

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第26条第1項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

令和2年3月27日

飯山市長 足立 正則

記

1 協議の場を設けた区域の範囲

外様地区

2 協議の結果を取りまとめた年月日

令和2年3月23日

3 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

○ 経営体数

法人	4 経営体
個人	5 経営体

4 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか 担い手はいるが十分ではない。

5 農地中間管理機構の活用方針

- ・地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- ・農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- ・担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。

6 地域農業の将来のあり方

- ・当地域の水田は「基盤整備されており」「水利にも恵まれ」「食味が優れている」という状況である。今後のあり方として、「水田は地域で守る」ことを最優先とし、高齢化等で新たな農地の出し手の増加が見込まれることから、担い手への集積・集約化を推進していく。
- ・畑地の維持・集積・集約方法も研究をしていく。
- ・遊休荒廃地対策として、麦栽培等による地域の特産化を研究し、うどん・パン等の製品化による6次産業化の研究をしていく。